



かまいし

| | |
|-----------------------|----|
| 12月定例会の概要..... | 2 |
| 議決議案..... | 3 |
| 一般質問（9人登壇）... | 4 |
| 12月定例会議案審議..... | 13 |
| 復興・災害対策特別委員会 | 14 |
| 議会改革特別委員会..... | 14 |
| 常任委員会活動報告..... | 15 |
| 議会の動き..... | 15 |
| 新しい年に臨んで..... | 16 |

市議会だより



釜石市成人のつどい



令和元年

12月定例会

No. 159

12月定例会の概要

自然災害に強い釜石を

危機管理の課題改善へ

12月定例会は12月9日から20日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、市長が今任期初の議会となることから所信表明があり、併せて台風第19号被災者への対応状況、復興事業の進捗状況、ラグビーワールドカップ2019釜石開催についての報告がありました。

17日からの一般質問には9人が登壇し、無投票選挙、防災・危機管理、学校教育などさまざまな行政課題について議論を行い、市当局の考えをいただきました。

今定例会に付託された市長提出議案29件は、全て原案のとおり可決、承認、了承しました。

また、最終日には議員提出議案1件について原案のとおり可決されました。

今議会の開会にあたり、

市長より「復興の完遂に全力を尽くす」、「釜石のまちづくりは、市民一人一人が幸せであることに重きを置くべき」との所信表明がありました。一般質問では、防災対策を中心に、教育行政、福祉行政、水産振興さらには総合計画策定等に関する議論が交わされました。防災に関しては、台風第19号による被害を受け、水防法の改正で示された「千年に一度のレベル」の降雨量

を前提とする浸水想定をハザードマップにどのように反映させるかの質問が出されました。また、避難所の整備・充実に関する質問、ペット同伴避難への対応等の質問があり、市当局からは、学校の活用を検討していることや、避難行動要支援者名簿登録制度の充実、避難所担当職員の訓練を充実していく旨の回答がありました。ペット同伴避難については関係課で引き続き協議することとなりました。

市議会議員選挙は無投票となりました。市長も議員も市民の直接選挙で選ばれ、どちらも市民の代表である二元代表制において、議員のなり手が不足することは、議会に市民の声を反映する道が閉ざされると同時に、議会の存在意義が問われていることとなります。この現実を受け止め、市民に政治にもっと関心を持つて頂けるように、そして議員・議会の活動が市民に理解されるように議会改革を推進

すべく議会改革特別委員会の設置が可決されました。

専決処分と 議会の承認

専決処分とは、災害復旧のように迅速な対応が不可避であったり、必要となる予算が少額であるなどの場合に、議会を招集せずに首長が処理する手法です。

台風第19号の復旧作業に要する補正予算は緊急性が高く、早期の対応が必須であったため、専決処分が行われました。

その一方で、当局からの説明によると、財政的に問題は無いものの専決処分の件数は最近多くなってきたとのことでした。

今後も専決処分については、適切な運用がなされるよう、しっかりとチェックしていきます。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 台風第19号災害の被災者に対する釜石市市税の減免に関する条例の専決処分の承認を求める
- 印鑑条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求める
- 介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求める
- 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 都市計画事業野田定内地区土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例
- 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
- 都市計画事業鈴子地区土地区画整理事業施行条例を廃止する条例

予 算 関 係

- 一般会計補正予算(第7号)の専決処分の承認
- 一般会計補正予算(第8号)
- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 公共下水道事業会計補正予算(第4号)

一 般 議 案

- 学校給食センター新築(建築主体)工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 学校給食センター新築(電気設備)工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 自動車賃貸借契約の解約に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告
- 室浜漁港海岸災害復旧(その3)工事の変更請負契約の締結に申し議決を求める
- 東部地区避難路施設整備工事(その7)の変更請負契約の締結に申し議決を求める
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事(その9)の変更請負契約の締結に申し議決を求める
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に申し議決を求める
- 岩手県市町村総合事務組合の財産処分の協議に申し議決を求める
- 市道路線の廃止に申し議決を求める
- 市道路線の認定に申し議決を求める

議 員 提 出 議 案

- 議会改革特別委員会の設置について



遠藤 幸徳
(令和クラブ)

無投票選挙が残した課題は

質問項目

- ・無投票選挙が残した課題について
- ・水産事業について

民主政治の深刻な問題

議員 釜石市における今回の無投票選挙が残した課題を、地方自治の危機的な状況と捉えているが当局の見解は。

選挙管理委員長代理 本年

行われた統一地方選挙においては、立候補の届出者数が定数を超えず、投票を行わず候補者の当選が決まる無投票がたびたび報道され、全国的に議員のなり手不足が深刻化している状況が浮き彫りとなった。当市議会議員選挙においても、立候補の届出者数が定数を超えず、戦後初の無投票となったことは、市民にとっても、

想定していないできごとではないかと捉えている。無投票は、市民にとって、もともと身近な政治家である地方議員を自らの投票で選択する機会を失い、地方自治の基本となる市民による政治参加の機会が無くなることであり、政治に関心を持つ市民の減少が危惧される。市民の政治に対する関心の低下や、立候補を促進する環境などいくつかの要因が複合的に絡み合った結果と捉えている。有権者の側も、民主政治の根幹にかかる深刻な問題と捉え、投票を通じた政治参加の重

みを改めて認識する必要があると思う。選挙管理委員会としては、今後も引き続き、有権者に対し、選挙制度の周知、啓発に努めていく。

議員 議員なり手不足の対応策については、住民参画意識の向上と主権者教育及び啓もう活動の積極的展開が必要と思うが。

選挙管理委員長代理 全国

的に投票率の低下が指摘されている若年層への取り組みとしては、高校生への政治参加や意識向上を図るため、市内2高校の2年生に對して、毎年、主権者教育

としての出前授業を実施している。小学校や中学校での生徒会選挙の際においても、投票箱等選挙機材の貸し出しを行い、選挙を身近なものとして認識してもらえよう取り組んでいる。主権者教育の実施において

は、民主主義の根幹である選挙の大切さや、社会や政治への参加について、生徒に身近なものであることを意識させるよう、引き続き、興味や関心を持ってもらえよう工夫しながら、啓発や周知を行っていく。



選挙ポスター掲示板

接種対象である事を知らせるべきでは

周知できる場を提供していきたい

議員 子宮頸がんワクチン

は、平成25年4月から国の定期接種A類に追加され接種が始まったが、接種後の副反応を理由に開始から2ヶ月後には自治体による積極的勧奨が中止されている。以後6年間、勧奨中止のままだが、予防接種法による定期接種であることに変わりはなく、希望すれば無料で接種することが出来る。接種するかどうかを判断して頂くために、どのような情報提供をしてきたのか。

く理解して頂くため、市広報紙や市ホームページ、予防接種の手引き等で保護者や対象者に周知している。

議員 対象者に対して個別に周知しているのか。

健康推進課長 勧奨中止後、個別通知はしていない。

議員 個別の通知が無ければ、知らずに接種年齢が過ぎてしまうことも考えられる。対象者であることは知らせるべきではないか。

健康推進課長 個々の周知方法については、改めて担当者で確認しながら、お知らせできる場を提供していきたい。

ペット同行・同伴避難

議員 一部の自治体では

ペットと一緒に避難できる避難所を設置し、誰もが避難できる環境整備に努めている。昨今、犬や猫など多くのペットが室内飼いになってきていることから、同行避難のみならず同伴避難の検討も併せて行っては、

危機管理監 ペット同行避難については、避難所に指定されている小中学校の施設関係者等の理解が得られれば、一定のルールを作った上で、避難者は避難所、

ペットは車の中の同行避難として検討したいと考えている。同伴避難については、避難所が学校施設であることも多く、動物アレルギー等への懸念や衛生面を考えると極めて困難という認識を持っているが、今後可能性については検討したい。

議員 同行避難の場合、

ペットは車の中にとのこと

だが、車の無い方はどうするのか。

危機管理監

車の無い方への対応は課題であると認識している。現状では抜本的な解決策を持ち合わせていないが、ペットを飼養している方と懇談する機会があれば良いアイデアが出てくるのではと考えている。



避難所指定されている学校施設
(甲子小学校)

同行避難…飼い主とペットが同行し避難すること
同伴避難…ペットと一緒に避難した上で、避難所でペットを飼養管理すること。



細田孝子

(公明党)

質問項目

- ・健康福祉行政について
- ・防災行政について



磯崎 翔太
(創政会)

質問項目

- ・子ども医療費について
- ・災害時における避難所運営等について
- ・釜石鵜住居復興スタジアムについて

就学前児童の医療費無償化の可能性は

庁内関係部署と協議し、検討する

議員 盛岡市では2019年度から就学前の児童について医療費を無償としているが、当市でも同様の事業を実施した場合、当市の財政に与える影響は。

市民生活部長 これまでの給付費等を基に試算すると、就学前児童の医療費を無償とした場合に所要額として約350万円の給付費の負担増加が見込まれる。

市民課長 事務的な負担としてシステム改修費が約80万円、審査支払委託料が約8万円の負担増加が見込まれる。

議員 答弁の数値を合算すると、500万円程度の予算があれば支援が可能だが、来年度の実施について所感を伺う。

市長 この事業については、その他の子育て支援策とも協調しながら前向きに検討を進めたい。

議員 当局が期待する同スタジアム運営、収支計画とはどのようなものか。

復興スタジアム

市長 当面は当市が直営で管理運営する中で、子どもたちを含む多くの市民・県

RWC統括部長 市民、議会との合意形成が重要である。皆様からも理解いただければ、努めてまいりたい。

災害時の避難所運営

議員 避難行動要支援者の名簿登録については、各地区の民生委員を通じて実施されているが、当市では民生委員に欠員が生じている。運用方法を再検討すべきではないか。

市長 引き続き充足していない地区の早期補充に努める。避難行動要支援者の個別支援を進める上でも、避難支援を含めた日常的な隣近所の関係の中で、強制感なく地域活動に参加していただく考え方を広げ、地域の担い手を確保してまいりたい。



収益性のある運営が期待される
釜石鵜住居復興スタジアム

狩猟者確保の対策は

狩猟者登録をする方の費用を補助

議員 狩猟者の減少・高齢化・若い人材の不足について、どのように考えるか。

市長 シカの個体数を抑制するため、狩猟及び有害捕獲を担うハンターの確保が必要である。新たに狩猟免許を取得し狩猟者登録をする方に対して、免許取得及び登録費用を補助し、ハンターの確保に努める。

議員 何人の狩猟者が登録して、平均年齢は何歳なのか、報酬はいくらか。

市長 釜石大槌猟友会に聞いたところ、釜石市在住の会員数は67人、平均年齢は61歳であり、報酬等は、報酬として、一頭当たり、8千円を支払っている。

議員 捕獲したシカの一時保管場所について、どのように考えるか。

市長 一時保管場所等について、検討してきた経過がある。今後、より多くのシカを捕獲して頂くため、猟友会等とともに引き続き検討していく。

議員 ハザードマップの改定について、今後の取り組みは。

危機管理監 昨年度まで作成した地域のハザードマップの改定については、令和3年度以降に取り組みたい。

議員 平成24年度の小佐野地区を皮切りにハザードマップの作成に取り組んできたと思うが、現在の進捗状況は。

危機管理監 平成24年度の小佐野地区から開始し、今年度は、鶴住居・片岸地区のハザードマップづくりに取り組んでいる。来年度は、東部地区に取り組む予定で、これでハザードマップづくりは、一応終了する。

急傾斜地危険区域

議員 急傾斜地崩壊危険箇所
の現況は。

建設部長 急傾斜地崩壊危険箇所の総数は604箇所、保全人家が5戸以上ある330箇所のうち、61箇所が整備済みで、整備率は18・5%と県内の整備率を上回る状況だ。

議員 県と合同で調査等は実施しているのか。実施しているとしたら、結果を市民に公表しているのか。

議員 県と合同で調査等は実施しているのか。実施しているとしたら、結果を市民に公表しているのか。

建設部長 土砂災害危険箇所点検パトロールとして、年一回関係機関と合同点検を実施している。点検結果の公表については、現在、行っていないが、県のホームページで、関係情報を随時公表している。



市街を歩くシカ

千葉 榮

(21世紀の会)

質問項目

- ・ハザードマップ改定の取り組みについて
- ・急傾斜地危険区域の現況と取り組み状況について
- ・有害捕獲に伴うハンター(狩猟者)の高齢化・担い手確保の取り組みについて



佐々木 聡
(令和クラブ)

質問項目

- ・豪雨災害について
- ・教育行政について
- ・選挙権について
- ・RWC釜石開催について

RWC釜石開催で市民への恩恵は

自動車道開通等のインフラ整備が加速

議員 RWC2019釜石

開催の実績をこれからの市政発展につなげていくことが重要だ。市長は釜石開催について「成功」と言ったがこの成功と言える根拠と成果、また開催前に見込んだ経済波及効果は開催後どうだったのか。

RWC総括部長 東日本大震災被災地で唯一の開催都市として、「世界中からいただいた支援への感謝と復興の姿を発信」と共に「スポーツの力による地域の創生」を開催の大きな意義に掲げて取り組み、これらについては、達成できたもの

と認識している。観戦した市内の児童・生徒が寄せた感想文には「ラグビー選手になりたい」、「世界の舞台で活躍したい」、「郷土を愛し、誇りに思う機会になった」といった言葉が多く見受けられるなど大会を通じ、将来に向けた夢や希望を抱く貴重な機会にできたもの

と考える。台風第19号で中止となる等、試算した経済波及効果と実際の経済波及効果の変動があるものと思われる。経済波及効果の分析を岩手経済研究所に委託しており令和2年に経済波及効果を公表する。

釜石市民への恩恵は

議員 RWC2019釜石

開催による市民への恩恵は、

RWC総括部長 人的・経済

的交流機会の創出によるリピーター増加につながる経済的恩恵があるものと認識している。さらには、RWC2019開催前に遡ると、開催決定が追い風となってもたらされた三陸縦貫自動車道釜石山田道路の開通、東北横断自動車道釜石秋田線・釜石自動車道の、全線開通などインフラ整備も復興の加速化、生活機能の向

上、産業活動及び物流の活性化に資するハード的恩恵となったものと認識している。

スタジアムの活用

議員 鶴住居復興スタジアムの活用を促すアプローチや利用規則の周知は行っ

ているのか。

RWC総括部長

市内のスポーツ団体・関係者、さらには国及び関係機関からも意見、助言等を頂戴している。より多くの市民、県民の方々に幅広く利用されるよう積極的に施設のPRや利用規則の周知に努める。



釜石鶴住居復興スタジアムを望む

新たな学校統合計画策定は

検討を進めるべき重要課題だ

議員 直近の学校統合は計画期間を平成18年から平成22年として実施され、これまでに分校を含めて32校もの小中学校が廃校になっている。地域産業の衰退と企業活動の縮小、あるいは一極集中型の社会構造が人口減少・少子化と相まって児童・生徒の減少に拍車をかけ、統合に至ってきたものと推測する。今後も学校統合は不可避であり、避けては通れない課題ではないか。

教育長 令和元年5月1日現在の児童数は、1321人、生徒数は691人で、小中学校14校のうち全学年

でクラス替えができるのは、小佐野小学校、甲子小学校、釜石中学校及び甲子中学校の4校となっているほか、複式学級が存在するのは、白山小学校、栗林小学校及び唐丹小学校の3校だ。令和7年度までの推計では、児童数・生徒数とも年々減少し、児童数が1145人、生徒数が630人と見込んでいる。この間は学級編成に影響するほどの減少には至らないものの、将来的には各学校においてクラス替えできる生徒が減少するものと捉えている。

議員 人口減少・高齢社会にあつての学校は、以前にも増して地域づくりの拠点として欠かせない存在であるという側面も否定できないのでは。少子化が特別な社会現象では無くなった現在、小規模校の教育の良さを主張するだけでは学校の存続は難しいし、学校が存在するだけでも地域の活性化は有り得ないし、地域コミュニティの構築も望めない。計画策定は直接の関係者と地域の存在が重要だが、現状の認識と新たな学校統合計画の策定は考えているのか伺いたい。

教育長 震災からの復興が終盤を迎える中で、各学区内の児童生徒数の見通しもある程度把握できる状況となりつつあるほか、将来的には学級編成に影響することとも予測される。クラブ活動で単独校の団体競技チームの編成が困難などの課題も既に出ていることから、

新たな統合計画の策定は検討を進めるべき重要な課題であると捉えている。児童生徒数を鑑みると、かつてのような小規模校と同地域内の大規模校との統合といった形ではなく、市全体の将来像を見据えた検討が必要になるものと考えている。



市内の小・中学校

山崎 長 栄

(公明党)

質問項目

- ・総合計画の策定について
- ・少子化に対応した学校教育について



古川 愛明
(創政会)

質問項目

- ・危機管理行政について
- ・保健福祉行政について
- ・産業振興行政について
- ・教育行政について
- ・復興まちづくりにについて

災害時動物救護対策等はどうのように

庁内、愛護団体等と協議し実施を検討

議員

東日本大震災において避難した飼い主がペットを避難させるために自宅に戻り津波に巻き込まれた。

また、福島において原子力発電所の事故によりペットを置き去りにしての避難だったために多くのペットが警戒区域に取り残される事態となり、現在も保護活動が続けられている。12月1日、2日は宮古市においてペット同伴避難全国サミットが開催された。当局はペットの同行避難、同伴避難、それらの避難に対してどのように考えるか、また、これらの避難訓練を実

施する事は考えないのか伺う。

市民生活部長 災害時の

ペットとの同行避難を推進することは、動物愛護の観点のみならず、飼い主である被災者の心のケアの観点、さらには放浪動物になって住民へ危害を加える恐れ、防止や生活環境保全の観点からも、重要なことであると認識する。同伴避難訓練については、避難できる場所が確保できた後に保健所や飼い主等との協議を行った上で、実施を検討する。今後は津波避難訓練の際や実際の災害発生時に飼い主

が速やかに同行避難ができるよう、保健所及び動物愛護団体などの関係機関と意見交換を行い、連携協力していく。

議員

岡山県総社市は庁舎内に同伴避難所の開設、新潟県南魚沼市ではふるさと納税を活用しペットを長期収容できる施設建設を計画中とのことである。当市においても検討から一歩前進して、同行避難、同伴避難をできないものか伺う。

市民生活部長

危機管理の仕事をの中でペットの同行避難、同伴避難というのは全体から見ると一部になる。



ペットの同行・同伴避難は

危機管理監が全体を見る中で、全部やるということはなかなか大変だ。市民生活部の踏み込み不足だったために、危機管理監が苦しい答弁になっていると反省する。教育部長から校舎の中は難しいという話があったが、校舎の外、敷地内でど

ういう対応をすれば可能なのかということの糸口を見出す取り組みや対応を考え、進めないといけない。もう少し、庁内で積極的に連携の仕組みを構築するように取り組んでいきたいので、時間をいただきたい。

災害からの早期復興は

被害の検証を含め早急に対策を講じる

議員 地域会議設立時の考えと震災後の現在、人口の移動、高齢化に拍車がかかるなど乖離を感じるが。

市長 地域会議の目的は、地域と行政がよりよい関係を持ち、課題解決のため自助、互助、公助、協働の力で取り組むことだ。改善・課題としては、各地の議長が一堂に会し、全市的な課題を共有する会議の開催、

一地域の交付金で賄いきれない地域課題に対しての地域課題解決事業の予算化等が改善策としてあげられ、各地区応援センターが市の窓口となり地域会議との連

携を強化、住民自治の充実に努める。

議員 汐立ポンプ場について、雨量が想定されていたとはいえ、昨今の気候状況では同様の災害が起こることが危惧され、喫緊の対策で配水管の太さを変え防潮堤を乗り越えし外海に放水する工夫が必要と思われるが、対応策は。

建設部長 浸水の原因として、各沢々にある水路上流の山から大量の土砂、樹木が流出し、水路内の水が流れず越水したが、ポンプ自体は機能し、一定の効果はみられた。今後の取り組み

として専門家による被害の検証を進めると共に、山地からの土砂の流出対策を講じる。

議員 市の要望がとおらなかった使い勝手の悪い市民ホールは改良すべきではないか。多くの利用者の声が理解できなければ、数十年先まで悔いが残ると思われるが。

市民生活部長 ホールAの壁側に沿ったいたすの撤去工事は、概算で4、5千万円掛かりそうだ。男性用と女性用の両方のトイレ設置工事を実施した場合、2億円近く掛かると見込んでいる。

議員 地元の大切な水産と商業だが、全市を上げて取り組むべき。スーパーやショッピングセンターに空きテナントが目立ち、楽しんで買い物をされる方々に不安を与えている。道路網の整備と相まって、ストローク現象が起こる。当局の分析と対応は。

産業振興部長 復興事業の終了に伴い、空き店舗、空きテナント数とも増加傾向にある。インターネット等の活用や、高規格道路の整備で消費者の行動が多様化していることなども要因として推測される。商工会議所と連携し、支援のあり方も含め課題解決に努める。



いまだに続く雨水・山津波の心配

高橋 松一

質問項目

- ・地域会議について
- ・財政について
- ・災害の復旧、復興について



深澤秋子

質問項目

- ・防災行政について
- ・教育行政について
- ・国民健康保険制度の見直しについて
- ・中妻地域における生活支援について

国保税「子どもの均等割」免除は

国の動向を注視したい

議員 令和2年4月1日から、国保税率の見直しにより子育て世帯への税率増は重いと考える。子どもの均等割を免除する場合の対象者数と額について伺う。

市民生活部長 0歳から18歳までの対象者数は458人で、対象者数に係る均等割額は、総額で900万円を超える。一般会計からの繰り入れは、赤字補てんとみなされ交付金が減額される。

議員 子どもの均等割は、子どもが増えると税負担が増える状況となっているが、

子育て支援の観点からも逆行するのではないか。

市民生活部長 子育て世帯の軽減を図るため、全国知事会、全国市長会が均等割保険税を軽減する支援制度を創設するよう国に対し要望しており、国の動向を注視したい。

議員 台風第19号において、要支援者避難支援計画に基づく避難支援について伺う。

地域福祉課長 避難支援は自力で避難できない方が対象だが、市の指定場所以外に本人の意向で独自に安全なビルなどの建物や、介護

サービス利用者は事業所に避難した。

議員 避難行動支援登録者の避難支援体制の充実について伺う。

地域福祉課長 今後は、常に想定を超える災害が来るという意識をもち、町内会、地域の消防団、防災の担当者らと協議しながら地域に入って行きたい。

議員 当市の学校教育現場でのA-I活用状況を伺う。

教育長 より良い教育を実践しようとする国の主旨に基づき、タブレットは授業担当教員分と最大クラスの

人数分、電子黒板は全普通学級及び特別支援学級用各校1台、無線LAN環境は全普通教室、電子黒板が入った特別支援教室及び体育館に昨年度導入済みである。

議員 教員の変形労働時間制をどのようにみているか伺う。

教育長 教職員の長時間勤務が明らかに、教職員の負担軽減は一刻の猶予も許されない喫緊の課題である。変形労働時間制のメリットデメリットを検証しながら、また学校現場の声を聞きながら、導入について協議したい。



国民健康保険制度の小冊子

補正予算等の審議から

台風第19号 公用車被害

問 なぜ千鳥町をリース車両駐車場としたのか。この場所は以前にも水害が発生している。なぜ車両を移動させなかったのか、ほかに水没車両はないのか。

答 車両が多くなり、市の土地であったので駐車場として使用した。この場所は若干高台であり、大丈夫だと認識していたが今回は想定が難しかった。水没車両がもう一台使用できない状態である。処分は関係課と協議している。

問 経験したことの無い大雨が予測されたとの報道に市民は緊張していた。被害は想定できたはずだ。車両を水没させたことについての反省が見られない。

危機管理について意識改革が必要ではないのか。

答 事後報告が無かったことも含めて精査し、事実関係を明らかにして報告したい。危機意識が欠如していた。まずは深くお詫び申し上げたい。

平田球場災害復旧 事業進捗状況

問 令和2年度に開催される少年野球全国大会に間に合うのか、また、改修するスコアボードは見やすくなるのか。

答 外野に土砂が流入し枯死した芝生を張り替えしている。養生の期間が必要となるが、少年野球全国大会には間に合う。スコアボードはLED化するが、競技団体と協議し選定しているので問題はない。

専決処分と 災害復旧対応

問 事情は理解できるが専決処分が最近多いのでは。財政的に巨額なようだが問題は無いのか。さらに、災害現場にはどなたが立ち会っているのか。

答 やむを得ない事情と財政的には問題ないとはいえ、指摘のとおり最近確かに多くなっている。現場には担当課が立ち会っている。

農業委員会の任務

問 農業委員は地域の有識者が多く、経験、学習を積んでいるが具体的な任務は何か。

答 平成28年の法改正により、農地利用の効率化、新規産業の導入、農業の担い手の集積対応など任務が明確化されてきている。

大切なことなので期待に応えられるよう努める。

治山、治水と まちづくり

問 背後に山が多い当市、これから多く予想される降雨災害対策は。汐立ポンプ場は機能しているというが、急を要する東部地区の雨水対策は。

答 県には再三対策を訴えているが、金石だけの課題ではないとのことである。雨水対策は新しいまちづくりには絶対乗り越えなければならぬ環境整備の課題だ。検証委員会を立ち上げ対応を検討する。

鵜住居地区 農地復興工事の進捗

問 農業用水路の通水確認は。ポンプがないと流れない箇所があると聞いているが。

答 鵜住居駅裏の水田まで水が流れるのを確認している。線路を横断する水路で一部低い部分があるが、前後の水路に高低差があり、逆サイホンの原理により流れる。ただし、末端の一部の水田が水路より高く、移動式ポンプで対応することになっている。



東日本大震災復興及び災害対策特別委員会

令和元年11月26日及び12月23日に東日本大震災復興及び災害対策特別委員会が開催され、当局から説明を受けて協議が行われました。

【令和元年11月26日】

■台風第19号の被害状況と各種支援策

台風第19号の接近に伴い、令和元年10月12日（土）13時00分に釜石市災害対策本部が設置されました。11月15日時点の人的被害として死者1名、重傷者2名、軽症者1名であること、市内避難所に避難した人数は1121名（534世帯）、市道被害112箇所、市道通行止め12路線、家屋被害は全壊6件、大規模半壊1件、半壊10件、一部損壊200件との報告がありました。

支援策については災害救助法の適用、特定非常災害の指定、激甚災害の指定、被災者生活再建支援法が適用されるとの説明がありました。

また、台風第19号災害の被災者に対する市税の減免、介護保険料の減免、国民健康保険・後期高齢者医療制度の窓口一部負担金及び介護保険サービス利用者負担金等の免除、水道料金の軽減について説明がありました。

委員から被災者の仮設住宅入居期間は再建時期を考えて延長すべきでは、との質問に対して、当局は各世帯に聞き取りを行っており、個々の事情に応じて入居期間を決めたとの答弁がありました。

■釜石祈りのパーク慰霊碑芳名板の配置変更
芳名板配置変更は一部の遺族などからの「家族を隣同士に並べてほしい」との要望を受けて実施されます。

改修工事は令和2年3月11日までに竣工予定との説明がありました。

【令和元年12月23日】

■復興事業の進捗状況について

開会にあたり市長あいさつとして、震災から8年9ヶ月がたち復興創生期間も終盤を迎え、被災者の生活再建について令和元年12月に全ての復興公営住宅が完成し、3月には宅地の整備が終わったこと、地権者への引き渡しを行い自力再建した住宅や復興公営住宅で新たな生活を始めた方々が徐々に増えていること、その一方で、再建に課題をかかえている被災者もいることから一日でも早く住まいの再建が果たされるよう市としては最後まで寄り添って対応する旨の発言がありました。

次に当局から市内各地区の事業ことの進捗状況が工事スケジュール表にて説明されました。

委員から被災した農業用水路や井戸の未復旧について指摘があったほか、テニスコートの復旧について当局は検討中であり公表できる段階に至っていないとの説明がありました。

議会改革特別委員会

令和元年12月釜石市議会定例会において議員提出議案として提出された「議会改革特別委員会の設置について」が可決されました。

これは地方自治体を取り巻く環境の変化に対応し市長とともに二元代表制の一翼を担い、市民の代表機関にふさわしい地方議会としての活動が求められるようになっていくことから、議会改革について必要な事項の調査検討を行うため特別委員会を設置しました。

この議会改革特別委員会は7人の委員をもって構成され次の事項に係る議会改革に関し必要な事項の調査検討を、議会から付託されました。

- ・議員定数及び多様な人材が活躍できる議会のあり方について
- ・議会活動の強化に向けて必要な条件整備及び市民への情報開示について
- ・議会機能の強化に向けて必要な条件整備について
- ・その他議会改革に当たって必要な事項

| | |
|------|--------|
| 委員長 | 佐々木 義昭 |
| 副委員長 | 佐々木 聡 |
| 委員 | 大林 正英 |
| | 野田 忠幸 |
| | 遠藤 幸徳 |
| | 古川 愛明 |
| | 山崎 長栄 |

経 済 常 任 委 員 会

常任委員会活動報告

令和元年12月4日、北上市内のホテルを会場に「釜石港コンテナ航路セミナー2019 in きたかみ」が開催され、国や県そして航路荷役に関連する企業等から過去最高の262名が参加しました。このセミナーは、国際貿易拠点を目指す釜石港のポートセールスを目的として開催されたもので、通算9回目となります。

釜石港のコンテナ取扱量は平成29年9月のガントリークレーン供用開始から飛躍的な伸びを見せ、平成30年には7608TEUで前年度比で国内最大の増加率を記録。さらには道路網の整備と相まって取扱量記録を更新し続けています。

令和元年8月26日には県内港湾では初めて動物検疫港に指定され、さらに利便性が向上していくものと思われます。また、令和2年度はリーファー（冷凍・冷蔵）コンテナ電源を28口から58口へと増設予定です。

今後、岩手と世界を結ぶ物流拠点「釜石港」として、当市のみならず、岩手県の経済を牽引する重要な拠点となっていくものと期待されます。



セミナーの様子

議会の動き

陳 情

- 国による妊産婦医療費助成制度創設等を求める陳情
↓報告
- 私学教育を充実・発展させるための陳情↓報告

12月

- 2・議会運営委員会
- 5・経済常任委員会
視（釜石港コンテナ航路セミナー）
（北上市）
- 6・議会運営委員会

9・12月定例会（～20日）

- ・会派代表者協議会
- ・民生常任委員会
- 協（視察先・継続調査について）
- 議会だより編集特別委員会
- 復興・災害対策委員会理事会
- 会派代表者協議会
- 総務常任委員会
- 協（視察先・継続調査について）
- 議会運営委員会
- 経済常任委員会
- 協（視察先・継続調査について）
- 議会運営委員会
- 会派代表者協議会
- 議会改革特別委員会
- 復興・災害対策特別委員会
- 議会だより編集特別委員会
- 民生常任委員会
- 協（行政視察について）
- 議会だより編集特別委員会

1月

- 8・議会だより編集特別委員会
- 14・議会だより編集特別委員会
- 15・会派代表者協議会
- 議会改革特別委員会
- 総務常任委員会
- 経済常任委員会
- 協（行政視察について）
- 16・議会だより編集特別委員会
- 21・民生常任委員会視察（～24日）
（京都府舞鶴市、愛知県江南市、三重津市）
- 27・総務常任委員会視察（～30日）
（静岡県、大塚市、東京都）
- ※協…協議事項 視…視察研修



市議会ホームページ





議長 木村 琳藏

新年を迎え、市議会を代表して市民の皆様にご挨拶申し上げます。

昨年は、東日本大震災からの復興を目指して取り組んできた様々な事業の完遂が相次ぎ、ラグビーワールドカップの開催を通じて国内外からのご支援への感謝や復興の姿を世界中に発信するなど釜石市にとって記念すべき年となりました。

一方で、復興の完遂はもとより、台風第19号災害や少子高齢化、人口減少、産業振興など市政課題への対応は道半ばにあります。

市議会といたしましては、市民の皆様の負託に応え、議員一丸となって課題の克服と更なる市勢発展に向けて決意を新たにに取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

21世紀の会



佐々木 義昭 千葉 榮 水野 昭利 木村 琳藏 野田 忠幸

議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

清和クラブ



平野 弘之 川嶋 昭司 大林 正英

令和クラブ



三浦 一泰 遠藤 幸徳 菊池 秀明 佐々木 聡

創政会



古川 愛明 磯崎 翔太

公明党



細田 孝子 山崎 長栄



深澤 秋子



高橋 松一



▼令和初の年越し、年明けを迎えた今年は「子年」です。干支も一回りし、新たなサイクルがスタートする年です。ねずみは子どもをたくさん産み、数を増やすため「子孫繁栄」の象徴となっています。また、ねずみは沈む船を去るとも言われているように、災害を予知する能力があるとされています。昨年は台風第19号が市内各地に甚大な被害をもたらしましたが、今年は子年にあやかり災害の無い年になってほしいものです。

(磯崎 記)

委員長 細田 孝子
副委員長 磯崎 翔太
委員 大 林 正 英
三 浦 一 泰
野 田 忠 幸
深 澤 秋 子
高 橋 松 一